平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名　丸三証券株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　8613　URL　http://www.marusan-sec.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中村 康男
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長　(氏名) 山崎 昇　TEL 03-3273-4976
四半期報告書提出予定日　平成24年8月13日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,731	1.5	3,709	1.6	105	—	225	263.3	214	—
24年3月期第1四半期	3,676	△7.8	3,650	△7.7	△222	—	61	△79.8	10	△82.0

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△80百万円　(—%)　24年3月期第1四半期　△65百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3.17	—
24年3月期第1四半期	0.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	67,407	41,368	61.1	606.91
24年3月期	70,945	41,615	58.4	610.60

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　41,184百万円　24年3月期　41,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—				

(注) 24年3月期　中間配当 2円50銭(普通配当)　期末配当 2円50銭(普通配当)
25年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。(詳細は次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧下さい。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	71,398,262 株	24年3月期	71,398,262 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	3,539,880 株	24年3月期	3,539,738 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	67,858,439 株	24年3月期1Q	70,357,773 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ではありません。8月に提出する四半期報告書は、「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ですが、そのレビュー手続は、現在実施中であり終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

１．当四半期の連結業績に関する定性的情報 ･････････････････････････････････････ 2

(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ･････････････････････････････････････ 2

(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ･････････････････････････････････････ 3

２．サマリー情報（その他）に関する事項 ･････････････････････････････････････ 3

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ･････････････････････ 3

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ･････････････････････ 3

(3) 会計基準の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ･････････････････････ 3

３．四半期連結財務諸表 ･･･ 4

(1) 四半期連結貸借対照表 ･･･ 4

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ･････････････････････ 6

(3) 継続企業の前提に関する注記 ･･･ 8

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ･････････････････････････ 8

４．参考情報 ･･･ 9

(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」） ･････････････････ 9

(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」） ･････････････････････････ 11

(3) 受入手数料の科目別内訳 ･･･ 12

(4) 受入手数料の商品別内訳 ･･･ 12

(5) トレーディング損益の内訳 ･･･ 12

(6) 連結損益計算書の四半期推移 ･･･ 13

(7) 自己資本規制比率 ･･･ 14

１．当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期における証券市場を取り巻く環境は、欧州債務問題の再燃や、米国、中国の景気先行き懸念等を背景に弱い動きが続きましたが、米国の追加金融緩和期待とＥＵ首脳会議により、欧州債務問題の不安がひとまず和らいだことで、期末にかけては戻りを試す展開となりました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、受益証券受入手数料収入が増加したことにより前年同期比増収となりました。また、販売費・一般管理費も減少したことから、経常利益は 2 億 25 百万円となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

（株式部門）

日経平均株価は、期初 10,161 円 72 銭で始まりましたが、南欧諸国の債務問題が再燃したことから下落基調を強める展開となりました。フランスやギリシャの選挙では緊縮財政推進派が相次いで敗北し、ギリシャのユーロ離脱の可能性も取り沙汰されるようになりました。また、中国の景気先行き懸念に加えて、雇用統計等の経済指標により米国景気の不透明感が高まったことから、世界の株式市場が調整色を強める中、日経平均株価も下落し、6 月 4 日には 8,238 円 96 銭の年初来安値を付けました。

しかし、期末にかけて米国での追加金融緩和期待や、欧州安定メカニズム（ＥＳＭ）の合意等により、日経平均株価は 9,006 円 78 銭で期を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、スマートフォン等テーマ性のある銘柄や、独自技術で競争力を有する銘柄、介護・ヘルスケア分野で業績を伸張させている銘柄等の選別及び情報提供に注力しましたが、個人投資家の売買代金が減少したことを受け、株式委託手数料は前年同期比減収となりました。

オンライントレード部門は、引き続きセミナーの開催等に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前年同期比減収となりました。

（債券部門）

期初 1.01％で始まった長期金利は、欧州債務問題や景気の先行き懸念等から、6 月末には 0.83％となりました。このような中、地方債や事業債の引受に注力しましたが、債券受入手数料収入は弱含みで推移しました。

一方、債券等トレーディング益は、引き続き新発豪ドル建世界銀行債の販売に注力したことや、既発外債の売買が増加したこと等により、堅調に推移しました。

（投資信託部門）

投資信託部門では、今後の世界経済を牽引すると予想される新興国へ投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

中でも、比較的高い経済成長が期待できる新興国の債券に分散投資する定期分配型の投資信託「ＰＩＭＣＯニューワールドインカムファンド」の販売が拡大し、残高も増加しました。

さらに、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待される新興国の株式に投資する「ＪＰＭ新興国高配当・成長株ファンド」の取扱いを始めました。

また、昨年６月より投入した「投信ＮＡＶＩ（投信分析・販売支援ツール）」を積極的に活用し、顧客ポートフォリオ分析等による提案活動と顧客サービスの向上に努めました。

この結果、募集手数料が前年同期比増加したことにより、受益証券受入手数料収入全体は前年同期比増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第１四半期末の資産合計は、信用取引貸付金が増加した一方、現金・預金及び顧客分別金信託が減少したこと等により、前期末比減少しました。

負債につきましては、信用取引負債及び受入保証金が減少したこと等により、前期末比減少しました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末比減少しました。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計基準の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,803	20,009
預託金	15,457	13,768
顧客分別金信託	15,355	13,667
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	3,812	3,285
商品有価証券等	3,812	3,285
デリバティブ取引	0	0
信用取引資産	12,661	15,140
信用取引貸付金	11,939	14,927
信用取引借証券担保金	722	212
立替金	78	171
募集等払込金	5,520	5,969
短期貸付金	2,794	2,793
未収収益	975	994
その他の有価証券	58	54
繰延税金資産	1	0
その他の流動資産	128	62
貸倒引当金	△3,111	△3,107
流動資産計	62,179	59,143
固定資産		
有形固定資産	2,392	2,350
建物	556	558
器具備品	321	280
土地	1,514	1,512
無形固定資産	826	780
ソフトウエア	808	762
電話加入権	17	17
投資その他の資産	5,547	5,132
投資有価証券	4,817	4,351
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	528	526
長期前払費用	13	13
その他	187	241
固定資産計	8,766	8,264
資産合計	70,945	67,407

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,077	1,587
信用取引負債	3,639	1,803
信用取引借入金	1,259	704
信用取引貸証券受入金	2,379	1,098
預り金	9,168	9,143
受入保証金	6,894	6,364
短期借入金	3,300	3,300
未払法人税等	73	30
賞与引当金	766	401
その他の流動負債	599	723
流動負債計	26,519	23,354
固定負債		
繰延税金負債	742	582
退職給付引当金	1,589	1,641
長期未払金	153	152
その他の固定負債	172	163
固定負債計	2,658	2,540
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	152	143
特別法上の準備金計	152	143
負債合計	29,330	26,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,391	1,391
利益剰余金	30,338	30,383
自己株式	△1,260	△1,260
株主資本合計	40,469	40,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	964	669
その他の包括利益累計額合計	964	669
新株予約権	180	184
純資産合計	41,615	41,368
負債・純資産合計	70,945	67,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
営業収益		
受入手数料	3,262	3,379
トレーディング損益	292	253
金融収益	121	98
営業収益計	3,676	3,731
金融費用	25	22
純営業収益	3,650	3,709
販売費・一般管理費		
取引関係費	336	324
人件費	2,207	2,150
不動産関係費	501	341
事務費	399	443
減価償却費	131	103
租税公課	32	27
貸倒引当金繰入額	4	－
その他	259	211
販売費・一般管理費計	3,872	3,603
営業利益又は営業損失（△）	△222	105
営業外収益	284	119
営業外費用	0	0
経常利益	61	225
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1	8
その他	2	4
特別利益計	4	13
特別損失		
有価証券評価減	39	8
減損損失	1	1
特別損失計	40	9
税金等調整前四半期純利益	25	228
法人税、住民税及び事業税	15	13
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	15	13
少数株主損益調整前四半期純利益	10	214
四半期純利益	10	214

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	10	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	△295
その他の包括利益合計	△75	△295
四半期包括利益	△65	△80
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65	△80
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成 24 年 4 月 1 日　至　平成 24 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成 24 年 4 月 1 日　至　平成 24 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

４．参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）

（単位：百万円）

科　　目	前連結会計年度末 (24. 3. 31)	当第１四半期末 (24. 6. 30)	前連結会計年度末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	23,803	20,009	△ 3,793
預託金	15,457	13,768	△ 1,688
顧客分別金信託	15,355	13,667	△ 1,688
その他の預託金	101	101	—
トレーディング商品	3,812	3,285	△ 526
商品有価証券等	3,812	3,285	△ 526
デリバティブ取引	0	0	△ 0
信用取引資産	12,661	15,140	2,478
信用取引貸付金	11,939	14,927	2,988
信用取引借証券担保金	722	212	△ 510
立替金	78	171	92
募集等払込金	5,520	5,969	448
短期貸付金	2,794	2,793	△ 0
未収収益	975	994	18
その他の有価証券	58	54	△ 3
その他の流動資産	129	62	△ 66
貸倒引当金	△ 3,111	△ 3,107	4
流動資産計	62,179	59,143	△ 3,036
固定資産			
有形固定資産	2,392	2,350	△ 41
建物	556	558	1
器具備品	321	280	△ 41
土地	1,514	1,512	△ 1
無形固定資産	826	780	△ 46
ソフトウエア	808	762	△ 45
電話加入権	17	17	△ 0
投資その他の資産	5,547	5,132	△ 414
投資有価証券	4,817	4,351	△ 465
長期差入保証金	528	526	△ 2
長期前払費用	13	13	△ 0
その他	187	241	53
固定資産計	8,766	8,264	△ 501
資産合計	70,945	67,407	△ 3,537

（単位：百万円）

科　　目	前連結会計年度末 （24．3．31）	当第１四半期末 （24．6．30）	前連結会計年度 末比増減（△）
（負債の部）			
流動負債			
約定見返勘定	2,077	1,587	△ 489
信用取引負債	3,639	1,803	△ 1,835
信用取引借入金	1,259	704	△ 554
信用取引貸証券受入金	2,379	1,098	△ 1,280
預り金	9,168	9,143	△ 25
受入保証金	6,894	6,364	△ 529
短期借入金	3,300	3,300	—
未払法人税等	73	30	△ 43
賞与引当金	766	401	△ 365
その他の流動負債	599	723	124
流動負債計	26,519	23,354	△ 3,164
固定負債			
繰延税金負債	742	582	△ 160
退職給付引当金	1,589	1,641	52
長期未払金	153	152	△ 1
その他の固定負債	172	163	△ 9
固定負債計	2,658	2,540	△ 118
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	152	143	△ 8
特別法上の準備金計	152	143	△ 8
負債合計	29,330	26,038	△ 3,291
（純資産の部）			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	1,391	1,391	—
利益剰余金	30,338	30,383	45
自己株式	△ 1,260	△ 1,260	△ 0
株主資本合計	40,469	40,515	45
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	964	669	△ 295
その他の包括利益累計額合計	964	669	△ 295
新株予約権	180	184	3
純資産合計	41,615	41,368	△ 246
負債・純資産合計	70,945	67,407	△ 3,537

(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」）

（単位：百万円）

科　　目	前第１四半期 (23. 4. 1 23. 6. 30)	当第１四半期 (24. 4. 1 24. 6. 30)	前年同期比 (%)
営業収益			
受入手数料	3,262	3,379	103.6
トレーディング損益	292	253	86.5
金融収益	121	98	80.8
営業収益計	3,676	3,731	101.5
金融費用	25	22	84.9
純営業収益	3,650	3,709	101.6
販売費・一般管理費			
取引関係費	336	324	96.4
人件費	2,207	2,150	97.4
不動産関係費	501	341	68.1
事務費	399	443	111.1
減価償却費	131	103	79.0
租税公課	32	27	84.6
その他	263	211	80.3
販売費・一般管理費計	3,872	3,603	93.0
営業利益又は営業損失(△)	△ 222	105	—
営業外収益	284	119	42.1
営業外費用	0	0	99.3
経常利益	61	225	363.3
特別利益			
金融商品取引責任準備金戻入	1	8	503.9
その他	2	4	162.4
特別利益計	4	13	288.7
特別損失			
有価証券評価減	39	8	20.3
減損損失	1	1	134.8
特別損失計	40	9	24.1
税金等調整前四半期純利益	25	228	883.3
法人税、住民税及び事業税	15	13	90.5
法人税等調整額	0	0	26.2
法人税等合計	15	13	88.7
少数株主損益調整前四半期純利益	10	214	—
四半期純利益	10	214	—

(3) 受入手数料の科目別内訳

（単位：百万円）

	前第１四半期 (23. 4. 1 23. 6. 30)	当第１四半期 (24. 4. 1 24. 6. 30)	前年同期比 (%)
委託手数料	753	694	92.1
（株式）	(743)	(688)	(92.6)
（債券）	(2)	(0)	(13.6)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	22	23	108.1
（株式）	(4)	(1)	(24.6)
（債券）	(17)	(22)	(129.6)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,415	1,708	120.7
その他の受入手数料	1,071	952	88.9
合計	3,262	3,379	103.6

(4) 受入手数料の商品別内訳

（単位：百万円）

	前第１四半期 (23. 4. 1 23. 6. 30)	当第１四半期 (24. 4. 1 24. 6. 30)	前年同期比 (%)
株式	758	700	92.3
債券	24	24	96.3
受益証券	2,473	2,650	107.2
その他	4	4	98.5
合計	3,262	3,379	103.6

(5) トレーディング損益の内訳

（単位：百万円）

	前第１四半期 (23. 4. 1 23. 6. 30)	当第１四半期 (24. 4. 1 24. 6. 30)	前年同期比 (%)
株式等	42	△ 0	—
債券・為替等	250	253	101.0
（債券等）	(217)	(241)	(111.0)
（為替等）	(32)	(11)	(34.9)
合計	292	253	86.5

(6) 連結損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 第１四半期 (23. 4. 1 23. 6. 30)	前連結会計年度 第２四半期 (23. 7. 1 23. 9. 30)	前連結会計年度 第３四半期 (23. 10. 1 23. 12. 31)	前連結会計年度 第４四半期 (24. 1. 1 24. 3. 31)	当連結会計年度 第１四半期 (24. 4. 1 24. 6. 30)
営業収益	3,676	3,472	3,225	4,077	3,731
受入手数料	3,262	3,114	2,891	3,696	3,379
トレーディング損益	292	231	232	282	253
金融収益	121	125	101	99	98
金融費用	25	27	21	31	22
純営業収益	3,650	3,444	3,203	4,046	3,709
販売費・一般管理費	3,872	3,927	3,710	3,606	3,603
取引関係費	336	398	351	370	324
人件費	2,207	2,120	2,047	2,092	2,150
不動産関係費	501	530	442	363	341
事務費	399	478	575	434	443
減価償却費	131	143	40	111	103
租税公課	32	29	19	31	27
その他	263	228	234	202	211
営業利益又は営業損失(△)	△ 222	△ 483	△ 506	439	105
営業外収益	284	57	77	50	119
営業外費用	0	5	0	4	0
経常利益又は経常損失(△)	61	△ 430	△ 429	485	225
特別利益	4	26	5	14	13
金融商品取引責任準備金戻入	1	1	1	1	8
投資有価証券売却益	—	3	0	0	—
その他	2	21	4	12	4
特別損失	40	31	416	24	9
有価証券評価減	39	0	0	1	8
減損損失	1	—	56	—	1
固定資産売却損	—	2	296	22	—
投資有価証券売却損	—	28	—	—	—
その他	—	—	61	—	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	25	△ 435	△ 839	475	228
法人税、住民税及び事業税	15	17	15	13	13
法人税等調整額	0	△ 2	△ 35	△ 1	0
法人税等合計	15	15	△ 19	11	13
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	10	△ 451	△ 819	463	214
四半期純利益又は四半期純損失（△）	10	△ 451	△ 819	463	214

（7）自己資本規制比率

（単位：百万円）

		前第１四半期末（23. 6. 30）	前事業年度末（24. 3. 31）	当第１四半期末（24. 6. 30）
基本的項目 (A)		41,172	39,311	39,518
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	944	1,135	844
	金融商品取引責任準備金等	157	152	143
	一般貸倒引当金	47	29	24
	(B)	1,148	1,317	1,012
控除資産 (C)		3,462	3,816	3,759
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		38,858	36,811	36,771
リスク相当額	市場リスク相当額	930	1,007	867
	取引先リスク相当額	599	499	519
	基礎的リスク相当額	3,646	3,726	3,682
	(E)	5,177	5,233	5,070
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		750.5 %	703.3 %	725.2 %

（注）上記比率は、個別ベースの決算修正後の数値により算出しております。